

## 平成 20 年 第 1 回行財政改革推進市民委員会 論議要旨

1.日時 平成20年6月3日(火) 13：30～16：00

2.場所 市役所10 階第5A 会議室

3.出席委員 秋江委員、石橋委員、一の渡委員、菊池委員、  
久保委員、小池委員、瀬尾委員、仙北谷委員、  
中野委員、村上委員、矢野委員、山崎委員  
(以上12名、欠席：太田委員、伊賀委員、小椋委員)

### 4.論議要旨

事務局 只今から、本年度第1回目の行財政改革推進市民委員会を開催させていただきます。

A委員 委員の任期が2年となっており、残すところあと3回ほどの委員会となりますが、実のある委員会としていきたいと考えておりますのでよろしくお願ひします。

それでは、平成20年度の帯広市の予算について説明をお願いします。

事務局 (平成20年度予算の説明)

B委員 自主、自立予算編成手法のポイントの中で、現行の施策や事業を時代に適合した形に見直すとあるが、このことは必要ないものは削減していくこととなると思うのですが、その額が実際どれほどなのか不明です。

また、平成19年度との比較ができません。

事務局 各部で主体的に見直しを行っているが、平成19年度予算と平成20年度の比較ができる資料については、持ち合わせていないので、次回までに作成します。

B委員 予算の資料において、ばんえい競馬に予算を121億も投入しているが、他の事業と比べると、極端に大きな予算となっている理由はどのようなことですか。

事務局 ここは、馬券の売り上げで運営されているものであり、一般会計からの持ち出しはなく、特別会計となっています。

B委員 これはどのように運営されているのかお聞きしたい。

事務局 馬券を購入した金額の75%は配当金に充てられ、25%は運営費となり、運営を委託しているオッズパーク(ソフトバンク)に入ります。

- A委員 帯広市の予算については、一般会計や特別会計など、いろいろな会計で構成されています。
- C委員 資料の中に「児童虐待防止対応マニュアル」とあるが、この中身について説明してほしい。
- 昔から、「国づくりは人づくり」と言います。そのためには、多くの市民を市の職員がまとめていくことが必要です。
- 災害時における対応として、市職員の役割は大きいものがあります。
- しかし、周辺の自治体に居住している職員がいると迅速な対応は困難です。今後の職員採用にあたっては、市内居住の条件付与を検討していただきたい。
- 帯広市に売れ残っている工業団地を多少安くても早急に企業等に売却し、帯広の子供たちの働く場所を確保すべきです。
- また、大学設置の問題、小中学校の耐震化、改築など、それぞれの状況について詳しく情報を市民に提供してほしい。
- A委員 説明の必要な質問については、次回の委員会で説明をさせていただきます。
- D委員 学校施設の耐震ですが、校舎、屋体など色々ありますが、現在、第三中学校と第六中学校の統合と言う話がありますが、数年後に壊す学校でも耐震化の工事を実施するのですか。
- 事務局 そのあたりについては、十分考慮しながら改築を進めていくこととしています。
- A委員 それでは、次に新たな行財政改革実施計画について説明をお願いします。
- 事務局 (新たな行財政改革実施計画の説明)
- E委員 帯広市は庁外団体に対し、どのように関わっているのか。商工会議所と関係している団体はあるのか。
- 事務局 帯広市が事務局をお預かりしている団体です。商工業と関連している団体もあります。
- E委員 帯広市から大きな企業が移転してしまうこと、税金未収の問題や人口が減少するという問題もある。しかし、商工会議所等と連絡を密にすることで防ぐことも可能ではありませんか。
- 帯広市の関与団体、いわゆる第三セクターの名簿と収支の公表可能なものを次回までに出してほしい。
- 事務局 帯広市の出資が50%以上の特に関与が深い6つの団体について、次回に提出したいと思います。
- F委員 庁外団体の事務局を受けている方たちの仕事量は把握しているのか。事務局の方々は、総会等で何も発言せずに帰ってしまう。そのあたりの精査は必要と感ずますがいかがですか。

- 事務局 事務局の種類によって、負荷のかかっているところやそうでないところなど様々な状況があります。庁外団体への事務的関与見直しについては、実施計画の項目にもしていることから、ご意見を参考に取組を進めていきたいと考えています。
- F委員 嘱託職員は週30時間の勤務、職員は週40時間の勤務、勤務時間10時間の差と給与の差で費用対効果を考えた時、雇用期間の制限や人材育成という観点もあるが、どう考えるのですか。
- 事務局 嘱託職員は30時間勤務ではありますが、業務内容としては、かなり高いレベルに達しています。
- F委員 そうなると10時間の勤務時間の差はありますが、費用対効果のみを考えた時、嘱託職員で対応できる部分が多くなってしまっているので、人材育成の観点がポイントですね。
- D委員 定型的嘱託職員の任期は何年ですか。
- 事務局 基本的には1年です。ただし、平成14年以降の採用者については、採用年の次年度以降最高4年或いは7年間再雇用は可能となっています。
- D委員 平成13年度以前の採用者については、現在再雇用の制限はありません。
- D委員 専門的技術を持った職員なのか、一般事務職員なのか、はっきりと明文化する必要があります。
- A委員 行財政改革に特に関係してきますので事務局において整理していただきたいと思います。
- C委員 市役所の各部門の仕事の中身が違うが、実施計画35番の職員給与の適正な運用において、勤務評定のようなものを考えていると思うが、上司の方は「モラル」と「モラール」を持って、若手職員を育ててほしいと思います。
- 事務局 市役所のほとんどの職員は仕事を一生懸命にやっています。どうしても、一部の職員の不祥事が大きく取り上げられ、職員全体に厳しい目が注がれてしまっていますが、委員の皆様にはそのあたりを理解して頂きたい。
- G委員 実施計画34番の「定型的嘱託職員の任用の整理」に係わる取組項目で検討や是正とあり、それぞれの取組は1年という短期間で終了するが、35番の「職員給与の適正な運用」に係わる取組項目の調査検証や点検で5年を要するのは、何か理由があるのですか。
- 事務局 嘱託職員の関係については、現在、協議を進めているとことであり、一定の目途が立っているため、短期間の取組としています。
- 取組期間の考え方については、5年間継続の取組期間と記載しているものについては、常に見直しを進めると認識していただきたい。5年を要するというものではありません。

- G委員 「職員給与の適正な運用」は運用と記載されているのですから、いつから運用するのか、わかるように記載すべきではないですか。
- 事務局 担当課と整理をして、次回説明させていただきます。
- D委員 まちづくり協議会と行革市民委員会に参加しているがどこが違うのかよくわかりません。
- まちづくり協議会では、帯広市を良いまちにするために、必要なものはどんどんつくっていかうというスタンスですが、行革市民委員会は「削る」「削減」といったことで全く正反対。何だかよく理解できません。
- 事務局 まちづくり協議会については、総合計画の策定に関する委員会であり、今後の帯広市がどうあるべきか、そして、どのようなものが必要なのかを議論する協議会です。
- 一方、行革市民委員会は、将来の帯広市のまちづくりに必要な財源確保のための取組について市民レベルで議論を行う委員会です。
- 事務局 行財政改革は、市役所が行っている仕事を効率的に進めるための取組を行うことです。そういう意味で、新たな行財政改革の実施計画にいろいろな取組内容が記載されています。結果として財源が生み出されます。
- B委員 実施計画16番の「評価結果の公表」とあるが、この項目の趣旨は、評価結果を活用していかうという趣旨と考えるが、その活用手法について十分記載されていないような気がします。
- 例えば、「政策施策評価を予算編成に反映する仕組みづくりをすすめる」とあるが、帯広市ではアンケート調査を実施していますが、その結果をどの事業に活かすのかという仕組みも必要と考えるがいかがでしょうか。
- 事務局 現在の総合計画では、各施策にたいする指標の設定をしませんでしたが、新しい総合計画では、各施策毎に数値目標を設定し、毎年度政策に対する評価を行うこととしています。
- B委員 大きな柱の「持続可能な行財政基盤の確立」とありますが、先日、新聞に私立高校の中退者が増えるという記事がありました。
- 私立高校の授業料のような固定的で高額な支払いを伴う事柄は持続性という点で問題があるということだと思います。
- つまり、持続性があるということは、ランニングコストを小さくすることだと思います。
- 19番の「予算編成手法の見直し」では、庁内分権化によってランニングコストが下がるのか疑問で、むしろ逆行しているのではないのでしょうか。
- 事務局 市民のニーズを把握しているのは各部であり、一定の権限を各部に与えることで、市民サービスの向上にもつながりますし、予算の効率的な執行にもつながります。

B委員           市民ギャラリーがいろいろ話題になっていますが、社会教育の面からすると賛成するのですが、中心市街地活性化という観点では、果たしてあの場所がいいのか疑問があります。

                  むしろ、イトーヨーカドーの方が良かったのではなど、市民ギャラリー一つにしても、社会教育部門と中心市街地活性化部門が融合することによって、もっと良いまちづくりができると思います。

                  従って、庁内分権化と書かれるとかなり心配になってしまいます。

A委員           このことについては、次回の委員会で説明をお願いしたいと思います。

                  時間もきましたので、本日の委員会はこのあたりで終了したいと思います。